

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社カインズ
 コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上地史朗
 (氏名) 黒谷理
 配当支払開始予定日

TEL 03-3816-4123
 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,471	12.5	249	15.0	251	21.3	153	36.0
24年3月期	4,864	4.8	217	△3.8	207	△5.0	113	50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.57	—	5.4	4.2	4.6
24年3月期	25.42	—	4.1	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,085	2,914	47.9	654.73
24年3月期	5,776	2,781	48.2	624.86

(参考) 自己資本 25年3月期 2,914百万円 24年3月期 2,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	343	2	△200	655
24年3月期	98	△273	△83	509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	29.4	1.2
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	21.7	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		21.7	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,745	5.3	117	3.4	113	11.1	66	12.3	14.83
通期	5,616	2.6	267	7.0	260	3.3	154	△0.1	34.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,558,860 株	24年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期	107,337 株	24年3月期	107,237 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,451,564 株	24年3月期	4,452,196 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
2 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計処理方法の変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4 その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、当初、欧州の財政問題による金融不安や米国経済の減速懸念などの影響により景気低迷し、円高と株安傾向で推移してまいりましたが、第3四半期後半以降には、新政権による金融緩和策や景気浮揚策への期待等から為替相場は円安に転じ、また株式相場も上昇するなど回復の様相を示し始めました。

臨床検査薬業界におきましては、国の医療費抑制政策や市場における価格競争等の厳しい環境は続いており、収益確保のための対策を続けてまいりました。

このような環境の下、売上高につきましては、54億7千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、前事業年度に引き続き糖尿病検査薬と肝機能検査薬が好調な推移を示したことにより15億9千4百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

免疫分野におきましては、アレルギー診断薬とインフルエンザ等のPOCT関連試薬が好調な伸びを示したことにより34億7千万円（前年同期比15.1%増）という結果となりました。

また、その他の分野におきましても、機器関連等が堅調に推移したことにより4億7百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

この結果、営業利益につきましては、2億4千9百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益につきましては、2億5千1百万円（前年同期比21.3%増）となり、当期純利益につきましては、1億5千3百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権の景気浮揚策などの効果により今後における回復期待はあるものの、欧州経済の先行き懸念及び米国経済の不透明感などから依然として厳しい経済環境の下で推移していくものと思われまます。臨床検査薬業界におきましては、今後も医療費抑制政策及び競合他社との企業間競争は継続することが予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

次期の業績につきましては、生化学分野及び免疫分野とも引き続き堅調に推移するものと予想いたしております。また、新たに事業開始した輸血分野におきましても売上拡大するものと予想しております。

以上の状況の下、売上高につきましては、56億1千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益につきましては、2億6千7百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益につきましては、2億6千万円（前年同期比3.3%増）、当期純利益につきましては、1億5千4百万円（前年同期比0.1%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産の額は、60億8千5百万円となり、前事業年度末と比べ3億8百万円の増加となりました。流動資産は29億7百万円となり、前事業年度と比べ5億4千2百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金2億4千5百万円、受取手形2千4百万円、売掛金1億3千3百万円、商品及び製品6千万円及び原材料及び貯蔵品4千5百万円がそれぞれ増加したことによります。固定資産は、31億7千7百万円となり前事業年度末と比べ2億3千3百万円の減少となりました。その主な要因は製造設備を中心とした取得9千4百万円、無形固定資産の取得1千5百万円などがあつたものの、その一方で、長期預金の振替2億円、減価償却費1億3千万円、無形固定資産減価償却費2千4百万円などの計上により減少したことによります。

当事業年度末における負債の額は、31億7千万円となり、前事業年度末と比べ1億7千5百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金5千万円、1年以内返済予定の長期借入金2億8千2百万円などの減少があつたものの、その一方で買掛金1億9千8百万円、未払法人税等5千1百万円、賞与引当金3千万円、長期借入金1億8千7百万円がそれぞれ増加したことによります。

当事業年度末における純資産の額は、29億1千4百万円となり前事業年度末と比べ1億3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いなどをしたものの、その一方で、当期純利益1億5千3百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は6億5千5百万円となり、前事業年度末と比べ1億4千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は3億4千3百万円の資金の増加(前年同期は9千8百万円の増加)となりました。その主な増加要因は、売上債権の増加1億5千8百万円、たな卸資産の増加1億1千9百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益2億5千1百万円、減価償却費1億5千4百万円、仕入債務の増加1億9千9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は2百万円の資金の増加(前年同期は2億7千3百万円の支出)となりました。その主な資金の増加要因は、有形固定資産の取得8千1百万円、無形固定資産の取得1千7百万円などにより支出したものの、長期預金の払戻し1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は2億円の資金の支出(前年同期は8千3百万円の支出)となりました。その主な支出要因は、長期借入金3億円を調達したものの、その一方で、短期借入金の純減5千万円、長期借入金の返済3億9千5百万円及び配当金の支払い3千3百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 35 期 平成22年3月期	第 36 期 平成23年3月期	第 37 期 平成24年3月期	第 38 期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	46.6	48.2	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	19.6	21.1	50.8
キャッシュ・フロー有利子負債比率	13.9	4.3	16.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	13.5	4.1	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。また、被験者に負担の少ない臨床検査を実現するため、検査精度の向上とともに検査方法の簡便性も追求した「人にやさしい臨床検査薬」を開発し続けてまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成23年度第3四半期から輸血検査分野へ参入いたしております。今後、国内市場への世界標準の輸血検査用試薬及び全自動輸血検査装置の供給を通して輸血検査のさらなる質の向上と効率化に貢献していく所存です。

今後も経営体制の一層の強化と収益性の高い開発型企業を目指して研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（株主資本当期純利益率）6%を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されております。

国内外の経済が不安定であるなか次期以降の先行きにつきましては、予測の難しい不透明な状況にありますが、営業活動面におきましては、生化学分野、免疫分野及び輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により積極的な展開をおこなってまいります。

また、研究開発活動面におきましては、遺伝子増幅技術のひとつであるNASBA法と従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

営業活動面におきましては、生化学分野、免疫分野及び輸血検査分野の拡販に注力し売上の拡大に努めてまいります。

生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブプレート項目の拡販、免疫分野ではシスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販に努めてまいります。また、輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により収益の向上に努めてまいります。

研究開発活動面におきましては、かねてより遺伝子分野における研究開発活動に注力しております。現在、産学連携による研究活動を積極的に行っており、引き続き遺伝子増幅技術のNASBA法とイムノクロマト法を応用した核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を用いて呼吸器感染症疾患の診断と治療方針の決定に有効な製品の開発に取り組んでまいります。

企業を取り巻く環境としては、ISO及び内部統制並びにIFRS（国際財務報告基準）など、各基準への対応が不可欠なものとなっております。また、当社におきましては、当事業年度よりQSR（医療機器に関する米国の取り扱いを定めた品質システム規制）への対応も進めており、社内委員会の設置により速やかな対応と整備に努めてまいります。

今後も、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開をしてまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,736	995,530
受取手形	107,166	132,165
売掛金	1,080,482	1,214,240
商品及び製品	188,818	249,266
仕掛品	53,975	67,419
原材料及び貯蔵品	118,652	164,065
前払費用	10,388	11,804
繰延税金資産	43,500	60,800
その他	15,447	14,876
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,365,267	2,907,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,955,957	1,989,509
減価償却累計額	△1,149,571	△1,202,141
建物（純額）	806,386	787,367
構築物	96,323	97,273
減価償却累計額	△73,014	△74,551
構築物（純額）	23,308	22,721
機械及び装置	235,327	241,612
減価償却累計額	△153,814	△173,799
機械及び装置（純額）	81,512	67,812
工具、器具及び備品	367,503	400,015
減価償却累計額	△317,082	△346,062
工具、器具及び備品（純額）	50,420	53,952
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	56,027	73,457
減価償却累計額	△23,083	△38,111
リース資産（純額）	32,944	35,346
建設仮勘定	11,937	3,955
有形固定資産合計	2,857,962	2,822,609
無形固定資産		
ソフトウェア	21,288	19,255
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	20,988	13,992
無形固定資産合計	46,890	37,860
投資その他の資産		
投資有価証券	147,341	166,635
出資金	100	100
差入保証金	118,888	118,633
繰延税金資産	38,393	31,517
長期預金	200,000	—
その他	1,531	382
投資その他の資産合計	506,254	317,268
固定資産合計	3,411,106	3,177,738
資産合計	5,776,374	6,085,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,885	23,769
買掛金	885,531	1,084,115
短期借入金	910,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	395,130	112,500
リース債務	21,667	22,187
未払金	189,632	210,292
未払法人税等	36,183	87,289
未払消費税等	1,713	21,641
未払費用	16,169	25,655
預り金	6,086	6,726
賞与引当金	78,400	109,000
その他	1,497	1,897
流動負債合計	2,568,896	2,565,075
固定負債		
長期借入金	312,500	500,000
リース債務	36,645	28,681
長期預り保証金	11,900	11,900
長期末払金	64,800	64,800
固定負債合計	425,845	605,382
負債合計	2,994,742	3,170,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	646,972	767,494
利益剰余金合計	1,101,097	1,221,619
自己株式	△90,278	△90,302
株主資本合計	2,770,965	2,891,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,666	23,083
評価・換算差額等合計	10,666	23,083
純資産合計	2,781,632	2,914,548
負債純資産合計	5,776,374	6,085,006

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,052,450	2,284,498
商品売上高	2,812,047	3,186,750
売上高合計	4,864,497	5,471,249
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	76,933	148,908
当期製品製造原価	917,874	1,018,920
合計	994,807	1,167,829
製品他勘定振替高	49,113	45,764
製品期末たな卸高	148,908	190,069
製品売上原価	796,785	931,995
商品売上原価		
商品期首たな卸高	45,547	39,909
当期商品仕入高	2,466,528	2,818,905
合計	2,512,076	2,858,815
商品他勘定振替高	29,598	28,590
商品期末たな卸高	39,909	59,196
商品売上原価	2,442,568	2,771,027
売上原価合計	3,239,353	3,703,023
売上総利益	1,625,143	1,768,226
販売費及び一般管理費		
販売促進費	59,325	49,976
広告宣伝費	7,148	10,010
配送費	28,099	33,986
通信費	21,042	21,647
旅費及び交通費	119,515	130,136
交際費	8,575	7,136
役員報酬	119,528	131,117
従業員給料	370,614	384,531
従業員賞与	24,189	60,771
賞与引当金繰入額	49,629	69,571
法定福利費	70,103	84,296
福利厚生費	26,204	24,820
水道光熱費	15,370	16,502
修繕費	1,082	1,579
地代家賃	29,106	26,962
減価償却費	50,712	65,566
保険料	2,251	2,347
租税公課	9,770	9,478
研究開発費	221,017	218,813
消耗品費	24,853	21,752
賃借料	26,505	25,320
退職給付費用	19,144	19,307
支払手数料	55,202	53,406
その他	49,100	49,628
販売費及び一般管理費合計	1,408,095	1,518,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業利益	217,048	249,555
営業外収益		
受取利息	2,922	2,704
受取配当金	5,657	4,135
為替差益	—	7,203
仕入割引	2,581	2,996
受取賃貸料	8,591	6,601
その他	4,069	5,862
営業外収益合計	23,822	29,503
営業外費用		
支払利息	23,031	21,419
手形売却損	849	1,045
為替差損	3,319	—
賃貸費用	3,022	1,342
その他	3,176	3,526
営業外費用合計	33,399	27,333
経常利益	207,470	251,725
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	4,163	301
投資有価証券売却損	4,025	—
特別損失合計	8,243	301
税引前当期純利益	199,226	251,424
法人税、住民税及び事業税	72,070	114,815
法人税等調整額	14,000	△17,300
法人税等合計	86,070	97,515
当期純利益	113,156	153,908

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	831,413	831,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	928,733	928,733
資本剰余金合計		
当期首残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	193,125	193,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	261,000	261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,000	261,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	567,214	646,972
当期変動額		
剰余金の配当	△33,398	△33,387
当期純利益	113,156	153,908
当期変動額合計	79,758	120,521
当期末残高	646,972	767,494
利益剰余金合計		
当期首残高	1,021,339	1,101,097
当期変動額		
剰余金の配当	△33,398	△33,387
当期純利益	113,156	153,908
当期変動額合計	79,758	120,521
当期末残高	1,101,097	1,221,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△89,910	△90,278
当期変動額		
自己株式の取得	△368	△23
当期変動額合計	△368	△23
当期末残高	△90,278	△90,302
株主資本合計		
当期首残高	2,691,575	2,770,965
当期変動額		
剰余金の配当	△33,398	△33,387
当期純利益	113,156	153,908
自己株式の取得	△368	△23
当期変動額合計	79,390	120,498
当期末残高	2,770,965	2,891,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,108	10,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,557	12,417
当期変動額合計	5,557	12,417
当期末残高	10,666	23,083
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,108	10,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,557	12,417
当期変動額合計	5,557	12,417
当期末残高	10,666	23,083
純資産合計		
当期首残高	2,696,684	2,781,632
当期変動額		
剰余金の配当	△33,398	△33,387
当期純利益	113,156	153,908
自己株式の取得	△368	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,557	12,417
当期変動額合計	84,947	132,915
当期末残高	2,781,632	2,914,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199,226	251,424
減価償却費	158,325	154,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,268	30,600
受取利息及び受取配当金	△8,580	△6,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,025	—
支払利息	23,031	21,419
手形売却損	849	1,045
為替差損益 (△は益)	1	△12
有形固定資産除却損	4,163	301
有形固定資産売却損益 (△は益)	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,964	△158,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,024	△119,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,919	199,260
その他	△49,707	48,036
小計	195,052	421,922
利息及び配当金の受取額	8,796	6,868
利息の支払額	△24,326	△20,963
法人税等の支払額	△80,862	△63,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,660	343,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	△1,240	—
貸付金の回収による収入	520	1,000
投資有価証券の売却による収入	6,624	—
有形固定資産の取得による支出	△178,763	△81,123
有形固定資産の売却による収入	1,649	—
無形固定資産の取得による支出	△2,626	△17,839
その他	375	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,460	2,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△381,030	△395,130
自己株式の取得による支出	△368	△23
リース債務の返済による支出	△19,360	△22,023
配当金の支払額	△33,220	△33,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,978	△200,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258,779	145,794
現金及び現金同等物の期首残高	768,515	509,736
現金及び現金同等物の期末残高	509,736	655,530

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	624円86銭	654円73銭
1株当たり当期純利益金額	25円42銭	34円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,156	153,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,156	153,908
期中平均株式数(千株)	4,452	4,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。